ガス・営業

他工事受付を共同化

東京ガス、NTT東日本

東京ガスとNTT東日本は4月26日、道路掘削工事を予定している他工事会社からの埋設物調査・工事立ち合いの共同ウェブ受け付けを実施すると発表した。5月11日から開始する。NTTグループの通信用地下設備の維持管理を行う「エヌ・ティ・ティ・インフラネット」のウェブプラットフォームを活用する。3社によると、国内ガス・通信業界において工事会社がワンストップで複数のライフライン事業者に調査・立ち合いを申請できる仕組みは初めて。

道路に地下埋設物を保有するライフライン事業者は、自社埋設物の損傷防止を目的として、工事会社からの申請に基づき工事前の埋設物調査や施工時の現地立ち合いを行っている。工事会社は各ライフライン事業者に電話やファクス、もしくは窓口に出向いて申請を行う必要があったが、東京ガスとNTT東日本の協業により両社への申請をウェブ上で一括して行えるようになる。

これにより年間約8万件の申請業務を削減し、建設業界の業務効率化に貢献する。工事会社からの申請情報や工事位置座標はデジタルデータで取得できるため、埋設物保有事業者の業務も効率化される。

プラットフォームを提供するエヌ・ティ・ティ・インフラネットは「西日本も含む全国で、電力や上下水道、都市ガス事業者への事前照会が多かった案件で、工事業者による事前照会率の向上は、都市ガス事故を防止する上で重要な課題となっている。事故全体の34％を占めている。他工事事故のほとんど（110件）はガス事業者への事前照会がなかった案件で、工事業者による事前照会率の向上は、都市ガス事故を防止する上で重要な課題となっている。

初のライブ配信
黒田式研修会
コージェネ財団

コージェネレーション・エネルギー高度利用センター（コージェネ財団）は4月21日、岡三証券の山崎慎一企業調査部統括への取り組みが重要になると示唆した。

次に、天然ガスの掘削・生産・運搬・気化時に出る温室効果ガス排出量（19年度）を基に炭素税の負担額を東京ガス約400億円、大阪ガス約550億円と試算した。続いてガスシステム改革を振り返り、広告宣伝等から電力・ガス各社の事業戦略を解説。ガスの自由化は電力と比べ動きが鈍いと指摘した。今後の注目点としては熱量バンド制への移行を挙げた。

また、東京ガスと大阪ガスの中期経営計画から両社の戦略をひも解いた。二酸化炭素ネット・ゼロをいち早く掲げた東京ガスはコスト改革を掲げ、デジタルトランスフォーメーションで検針コストを削減する。大阪ガスは中計2023において「国内エネルギー」「海外エネルギー」「ライフ&ビジネスソリューション」の事業ユニットの自律的成長を目指し、ユニットごとに投下資本利益率（ROIC）という指標を導入したことを評価。両社の共通点として海外事業への注力を挙げた。

地方ガス会社について、公営は今後も人口減による販売量減とコンプライアンスの厳格化に伴う老朽施設の修繕・安全対策費用の高騰から、民間への事業譲渡が進むと予想した。民間は他社との提携を模索すると予想するが、大手は手を出さないと見る。大手が触手を伸ばすにはパイプラインの整備が鍵となるが、脱炭素に向け電力系統整備の方が先行されるのでそれも当面ないとした。

しかし、地方ガス会社にもチャンスはあるという。ガス機器はビルトインタイプのガスオーブンを各6台、卓上コンロとその下にコンベクションオーブンを各6台、卓上ガス炊飯器も3台導入。料理、パン、ケーキの受講コースがあり、電気に比べ短時間でふっくら焼き上げるガスオーブンが活躍する。500円の体験レッスンでもパンやケーキはオーブンを使う。

博多にあるショールーム「ヒナタ福岡」やガス機器等のパンフレットが置かれ、モニターでも西部ガスのCM等を流す。月に1度、コンロのグリル使用など、ガスならではレッスンも組み込む。今後はABCで恒例の食イベントのヒナタ福岡での開催や、ABCでのガス展の案内など、相乗効果が見込まれるコラボ企画に積極的に取り組む考えだ。

ガスの進むべき方向性

岡三証券アナリストが考察

P1セミナー

日本計画研究所（JPI）は4月21日、岡三証券の山崎慎一企業調査部統括への取り組みが重要になると示唆した。

次に、天然ガスの掘削・生産・運搬・気化時に出る温室効果ガス排出量（19年度）を基に炭素税の負担額を東京ガス約400億円、大阪ガス約550億円と試算した。続いてガスシステム改革を振り返り、広告宣伝等から電力・ガス各社の事業戦略を解説。ガスの自由化は電力と比べ動きが鈍いと指摘した。今後の注目点としては熱量バンド制への移行を挙げた。

また、東京ガスと大阪ガスの中期経営計画から両社の戦略をひも解いた。二酸化炭素ネット・ゼロをいち早く掲げた東京ガスはコスト改革を掲げ、デジタルトランスフォーメーションで検針コストを削減する。大阪ガスは中計2023において「国内エネルギー」「海外エネルギー」「ライフ&ビジネスソリューション」の事業ユニットの自律的成長を目指し、ユニットごとに投下資本利益率（ROIC）という指標を導入したことを評価。両社の共通点として海外事業への注力を挙げた。

地方ガス会社について、公営は今後も人口減による販売量減とコンプライアンスの厳格化に伴う老朽施設の修繕・安全対策費用の高騰から、民間への事業譲渡が進むと予想した。民間は他社との提携を模索すると予想するが、大手は手を出さないと見る。大手が触手を伸ばすにはパイプラインの整備が鍵となるが、脱炭素に向け電力系統整備の方が先行されるのでそれも当面ないとした。

しかし、地方ガス会社にもチャンスはあるという。ガス機器はビルトインタイプのガスオーブンを各6台、卓上コンロとその下にコンベクションオーブンを各6台、卓上ガス炊飯器も3台導入。料理、パン、ケーキの受講コースがあり、電気に比べ短時間でふっくら焼き上げるガスオーブンが活躍する。500円の体験レッスンでもパンやケーキはオーブンを使う。

博多にあるショールーム「ヒナタ福岡」やガス機器等のパンフレットが置かれ、モニターでも西部ガスのCM等を流す。月に1度、コンロのグリル使用など、ガスならではレッスンも組み込む。今後はABCで恒例の食イベントのヒナタ福岡での開催や、ABCでのガス展の案内など、相乗効果が見込まれるコラボ企画に積極的に取り組む考えだ。

西部ガスと初コラボ

天神ソラリアステージクッキングスタジオの入り口（上）と内部

西部ガスはABCクッキングスタジオ（東京都中央区）のクッキングスタジオにガスとアライアンス契約を結び、「西鉄福岡（天神）」駅直結　再開発に伴い、今年度閉館する「天神イムズ」にあったスタジオ移転に伴い実現した。九州初、全国では31カ所目。九州最大の繁華街でガス火調理の楽しさとおいしさを広くPRしていく。

キッチン用品等を置く雑貨店と同じ5階に入居し、ターゲットとする若年層女性への発信を見込む。以前のテナントは飲食店でガス管を引き込む手間なくガス化がかなった。ガス機器はビルトインタイプのガスオーブンを各6台、卓上コンロとその下にコンベクションオーブンを各6台、卓上ガス炊飯器も3台導入。料理、パン、ケーキの受講コースがあり、電気に比べ短時間でふっくら焼き上げるガスオーブンが活躍する。500円の体験レッスンでもパンやケーキはオーブンを使う。

博多にあるショールーム「ヒナタ福岡」やガス機器等のパンフレットが置かれ、モニターでも西部ガスのCM等を流す。月に1度、コンロのグリル使用など、ガスならではレッスンも組み込む。今後はABCで恒例の食イベントのヒナタ福岡での開催や、ABCでのガス展の案内など、相乗効果が見込まれるコラボ企画に積極的に取り組む考えだ。

天神にABCスタジオ誕生

8社53店で「点火為福」

レンジフード販売コンテスト

フジテックメンテナンス

都市ガス8社（北海道ガス、北陸ガス、日本海ガス、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、水島ガス、西部ガス）の53の販売店が取り換え用レンジフード「エアプロ」ブランドの販売を競うコンテスト「点火為福」（てんかいふく）が1日、スタートした。ガス事業者が扱う取り換え用レンジフードでトップシェアのフジテックメンテナンス（相模原市）が主催し、8月までの4カ月間行う。コンテストでガス業界を活気づけ、新常態における販売ノウハウの共有化を通じ、コロナ禍を一緒に乗り切ることを目指す。

コンテスト名は、悪い状況をうまく利用して良い状態に変えることを示す「転禍為福」（禍を転じて福となす）にちなんだ。16日にオンラインで行われた決起式で、岩崎俊第二営業部部長は「コロナ禍で販売環境は厳しいが、この状況を打破すべく販促・競争意識に『点火』してマインドをフラスに転じてほしい。メーカーとして情報供給やツールの提供など精一杯支援していく」と参加店を鼓舞した。

機種別にポイント数を設定し、5月1日の成約分から8月31日の納品分までの合計値を競う。需要家数、過去3年の販売数、機種別販売構成比を基に53店を3グループに分け、各グループ内でハンデポイントを付ける。各グループ内で販売店対抗戦、全体で個人戦を行う。個人戦には20部用意した。

「新人部門」を設けた。また、ルで情報とれる大作戦」と銘打ち、訪問時や顧客接点時に策として参加賞も作った。勝敗に関わらず、獲得ポイントに応じて景品を贈る。

参加店は半月に1度、販売実績を事務局に報告する。事務局は専用サイトを設け、期間中に7回更新、参加店が他社の実績や取り組みを見られるようにする。6月10日、15日には、オンラインで中間報告会を実施。参加店の活動事例の共有化を図る。9月29日に表彰式を予定している。

加えて、販促ツールとして油汚れを落とす専用洗剤をしみ込ませた「サットレール」と組み合わせ商材を変えながら他社交流戦を続けてきた。今回はフジテックメンテナンスが主催し、ガス会社ではなく販売店が競う初のケース。8社53店という規模の大きさと、中間報告会で販売店の営業マン同士が実際に会って意見交換ができないというコロナ禍の特殊事情もある。

事務局を務めるフジテックメンテナンスの橋本敏行第二営業部統括マネージャーは「中間報告会は皆さまにツールや事例を提供してもらうが、500人まで同時接続できるオンラインのメリットを生かし、その場の情報交換も実現したい。4カ月の長丁場、ぜひ前向きに取り組んでほしい」と語った。

地方ガス 将来展望 52

地方ガスと電力ビジネス

エネルギー事業コンサルタント 角田憲司

電力小売の全面自由化から5年が経過した。スタート時は競争モード一色だったが、昨今は脱炭素化モードの潮流が流れ込み、さらには電力市場制度のチューニングによる不透明感も加わったことで、先行きが読みづらくなった。

この間、地方ガス事業者も多数、電力ビジネスに参画した。だがその関わり方は一様ではなく、4つに分けられよう。

第一は、電力・ガス小売自由化に伴う「総合エネルギー企業化」の目的で電力小売を行う「王道パターン」である。「○○ガスのでんき」のように自社名義で取り扱うケースが多いが、他事業者の販売代理として取り扱うケースもある。

第二は、ガス小売自由化に伴う競争上の観点から、電力小売自由化に合わせて電力小売を行うパターンであり、1年遅れて自由化された自社ガス市場への新規参入者が「電力・ガスのセット販売戦略」を行使することを予期しての措置といえる。新規ガス小売参入が起こった関東圏の地方ガス事業者が該当するが、第一と第二の区分は明確ではなく、第二パターンの事業者も「総合エネルギー企業化」を志向している。

第三は、電力・ガス自由化の流れとは関係なく、出資等の形で地域（自治体）新電力に関わっているパターンである。むろんこのパターンでも第一・第二パターンと重複する事業者は存在する。そして第四は、自社電力小売地域（自治体）新電力のどちらにも関わっていないパターンとなる。

次に、パターン別のビジネスの状況を見てみよう。「総合エネルギー事業化」を目的とした電力小売は、ここまでを見ると地方ガス市場では大手ガス市場で起きているような「セット販売合戦」にはなっておらず、結果としてガス単体での競争になっている。セット販売を狙う新電力系の事業者も、今のところは地方ガス市場ではなく他の大手ガス市場での開拓に向かっている。

地域（自治体）新電力に関しても、積極的な関与をしている事業者はごく少数である。ただし今後、「地域脱炭素」の流れが強まる中で、地元の自治体が再エネ主体の地域新電力事業を計画し、地方ガス事業者にも声がかかる可能性が高まる。その意味ではどの事業者も、自治体から参画を求められた時のスタンスを決めておく必要があるでしょう。ここもさらに深掘りしたい。

2月は2.2％増
全国ガス販売量
経産省

経済産業省ガス事業生産動態統計調査2月分では、全国のガス小売事業者、一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者合計のガス販売量は40億8156万立方メートルと前年同月比2・2％増加した。

用途別では、家庭用が同6・6％増の12億5295万立方メートル。工業用は同0・5％増の20億6643万立方メートル。商業用は同7・7％減の3億4949万立方メートル。その他用は同8・6％増の3億3927万立方メートル。需要家件数は、メーター取付数が同0・8％増の3120万個、調定数は同0・6％増の2754万件。

都市ガスの原料はLNG輸入量が約296万トン、国内購入量は約35万トン。LPガスの受入量は約12万トンだった。

5カ月連続で上昇
6月4社原調

都市ガス大手4社は4月28日、原料費調整制度に基づく6月検針分のガス料金を発表した。今年1月～3月の平均原料価格による調整。1立方メートルの単価（税込）は5月分と比べて、大阪ガス、西部ガスが1・25円、東京ガス（東京地区等）、東邦ガスが1・16円上がる。

標準家庭の月額料金（2021年6月）

	6月	5月	影響額
東京ガス	4697	4662	35
大阪ガス	5378	5339	39
東邦ガス	5825	5790	35
西部ガス	5690	5661	29

（注）月間使用量は東京ガス30㎥、大阪ガス31㎥、東邦ガス31㎥、西部ガス23㎥（熱量はいずれも45MJ）単位円。税込み。東京ガスは東京地区等。

令和３年度　ガス主任技術者試験のお知らせ

試験は次の要領に基づき実施します

試験日　　令和３年９月２６日（日）　試験時間　１０時～１４時

ガス主任技術者試験の種類

甲種ガス主任技術者免状、**乙種**ガス主任技術者免状及び**丙種**ガス主任技術者免状に係るガス主任技術者試験
※いずれの試験の種類も受験に関しての資格制限はありません。

試験地、試験会場

試験地は、下記のとおり全国10ヶ所で実施します。
なお、試験会場及び会場案内図（概略地図）、住所等については、８月11日（水）に郵送予定の「受験票」に掲載しますので必ずご確認ください。

《試験地》
北海道　宮城県　東京都　愛知県　富山県
大阪府　広島県　香川県　福岡県　沖縄県

試験科目
- ガス事業関係法令（保安に関するものに限る。）
- ガスに関する物理及び化学理論
- ガス工作物の工事、維持及び運用に関する技術
- ガス工作物の構造及び機能
- ガスの成分分析及び熱量等の測定
- ガス器具の構造及び機能

受験手数料　12,700円（非課税）
当協会の銀行口座にお振り込みください。

● **受験願書の受付期間**
令和３年４月３０日(金)～５月３１日(月)
受付期間内に到着したもの及び受付期間内の郵便局の消印があるものを受け付けます。料金別納郵便及び料金後納郵便にあっては受付期間内に到着したものを受け付けます。

● **受験願書の提出先**　下記の住所に郵送又は、ご持参ください。

【受験願書の請求先及び提出先】
一般財団法人　日本ガス機器検査協会
ガス主任技術者試験センター
〒174-0051
東京都板橋区小豆沢 4-1-10
TEL 03-3960-0159
FAX 03-3960-8080
https://www.jia-page.or.jp/

受験願書等（受験案内を含む）の配布について

【ダウンロードにより入手する方法】
日本ガス機器検査協会のホームページ（https://www.jia-page.or.jp/）からご入手ください。

【直接入手する方法】
当協会では、次の場所に受験願書等の書類をご用意しております。直接おいでください。
- 東京事業所（ガス主任技術者試験センター）
  〒174-0051 東京都板橋区小豆沢 4-1-10　TEL:03-3960-0159
- 本部
  〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10（JIAビル）　TEL:03-5570-5981
- 名古屋検査所
  〒485-0016 愛知県小牧市間々原新田字下芳池 328　TEL:0568-72-2361
- 大阪検査所
  〒532-0032 大阪府大阪市淀川区三津屋北 2-22-62　TEL:06-6224-4468

【郵送等により入手する方法】
- 受験願書等の書類は、ガス主任技術者試験センターから郵送致します。
- 郵送を希望される方は、封筒の表に「受験願書等請求」と朱書し、返信用送料分の切手を同封の上、必要部数、氏名、郵送先の住所及び連絡先の電話番号をお書きになり、下記住所のガス主任技術者試験センター宛にお申し込みください。
  《送料等》
  1～2部（140円分の切手）、3部（210円分の切手）
  4～6部（250円分の切手）、7～10部（390円分の切手）
  ※11部以上ご希望の方は、着払いの宅配便でお送り致します。
- 宅配便を希望される方は、必要部数、氏名、送付先の住所及び連絡先の電話番号をお書きになり、ガス主任技術者試験センターへFAXにてお申し込みください。なお宅配便は着払いとさせていただきます。